

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電波の安全性に関する調査及び評価技術			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課		課長 山口 修治			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第4号 総務省設置法第4条第1項第65号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	携帯電話を始めとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、新たな電波利用システムの導入も進展する中、電波利用がますます日常生活と密接になっている一方で、携帯電話等の機器から放射される電波が人体等に与える影響に対する関心は依然として高い。このため、電波が人体、医療機器等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境の整備を目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界保健機関(WHO)は、電波が健康に及ぼす影響に対する公衆の高い関心に応えるため、各国の参加を得て国際的な研究プロジェクトを1996年(平成8年)に発足させ、リスク評価の公表に向けた検討が進められている。本施策は、このような国際的な状況も踏まえ、安心・安全な電波利用環境を確保するため、(1)電波が人体に与える影響に関する研究、(2)電波が医療機器に与える影響の調査、(3)電波の安全性に関する諸外国との連携・調査・情報交換を実施し、電波防護指針の妥当性の検証、電波の医療機器への影響を防止するための指針の策定に寄与するものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,040	988	1,465	1,349	1,300			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	317	-	29	124	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 29	▲ 124	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1,357	959	1,370	1,473	1,300			
	執行額		1,315	891	1,288					
	執行率 (%)		97%	93%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		126%	90%	88%					
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	電波利用技術研究開発等委託費	1,118	1,099	研究開発等委託費については、令和3年度からbeyond 5Gを見据えた新規案件を開始する一方で、令和2年度で終了する案件があるため、施策全体としては減額となっているもの。業務庁費については、医療機器への影響調査としてこれまで実施していた内容を見直し、減額を図った。						
	電波監視等業務庁費	225	197							
	諸謝金	3	3							
	電波監視等業務旅費	1	1							
	委員等旅費	1	1							
計	1,349	1,300								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	安心・安全な電波利用環境の整備への貢献	調査結果を活用した電波防護指針等の見直しや妥当性の確認等の件数及び有益と思われる情報の公開数	成果実績	件	3	3	3	-	-	
			目標値	件	3	3	3	-	3	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省「電波利用ホームページ」の「電波の安全性に関する調査及び評価技術」に掲載されている指針等の見直し等を行った件数及び有益な情報の公開件数									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(1)電波が人体等に与える影響についての学会や国際機関等における論文掲載数及び発表数	活動実績	件	90	104	110	-	-		
		当初見込み	件	80	80	80	80	80		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(2)外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る研究成果があったと判定された課題の割合	活動実績	%	100	91.7	92.3	-	-		
		当初見込み	%	80	85	85	85	85		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年度の予算執行額／年度の学会国際機関における論文掲載数及び発表数	単位当たりコスト		百万円	11.2	6.5	9.8	15.4	
		計算式	百万円/件		1011/90	672/104	1080/110	1228/80	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信 (ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		電波の人体等への影響に関する調査について、外部専門家による評価における、研究成果の評価点の平均点	実績値	点	7.3	7.6	7.4	-	-
			目標値	点	-	-	-	-	7.5
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電波による人体への影響等に関する調査研究を実施し、その踏査結果を踏まえて人体防護に関する指針(電波防護指針)等の見直しや妥当性確認等を行うことにより、指針等を妥当なものとし、同指針を守ることを通じて安全・安心に電波を利用することができるようになるため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電波利用の急速な拡大、日常的に電波を利用する機会の増加に伴い、電波が人体や医療機器等に与える影響の防止のニーズは拡大している。本事業は、この影響防止のための基準の策定に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は安心安全な電波利用環境の整備に関するものであり、国が主体となって実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を推進すること」の達成のために重要な事業の一つである。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託研究の委託先の選定に当たっては、総務省が作成した基本計画書に基づいて広く公募を行い、大学等の研究機関からの提案書について外部専門家による評価を実施することで妥当性・競争性を確保している。また、電波の医療機器等への影響に関する調査では、一般競争入札または公募を実施している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	一者応札又は一者応募となった案件もあったが、次回以降の調達に当たってはあらかじめ対応可能な研究機関または事業者への情報提供を積極的に行い、競争参加者の掘り起こしを図る。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用環境が整備されることによる受益者は国民全体であり、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積極的な論文投稿の推進のため、研究実施計画において論文数の目標を定めさせ、外部専門家による評価会議での評価対象としている。これにより、単位当たりコストは妥当な水準となっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業に係る資金は、電波の安全性を確保するために必要な調査研究その他評価会等の関連支出にのみ支出されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本繰越は一部受託機関において、研究に必要な不可欠な倫理審査を予定スケジュールどおりに受けることができなかったなどの理由により、やむを得ず研究計画を後ろ倒しせざるを得なかったものであり、繰越は妥当である。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託研究の経費については、監査法人を活用しつつ、中間及び年度末に経理検査を行うことにより、非効率な支出を認めず、合理性を確保している。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託研究の調査結果を活用し、電波防護指針等のガイドラインの見直しや妥当性の確認を行っており、実績は十分に目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部専門家による評価会を毎年度実施し、外部専門家の意見を基に、より効果的に目標を達成できるようにしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部専門家による評価会で、当初の見込みどおりかそれを上回る研究成果があったと判定される案件の割合を85%とみこんだところ、92.3%であり、妥当な結果といえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、学会発表や論文掲載により公表され、WHOの電波の健康影響に関する国際的評価の策定に寄与している。また、電波の人体への影響を防止するための電波防護指針の策定や植込み型医療機器への影響を防止するための指針の策定に寄与している。さらに、総務省のホームページや電波の安全性に関する説明会で研究結果を公表することにより、研究成果を国民に広く周知している。

点検・改善結果	点検結果	研究テーマは、我が国の安全基準策定に必要なもの、WHO優先課題等に重点化することで、効率的、効果的な施策の実施に努めている。令和元年度に実施した研究案件は全て、外部有識者による評価会において研究成果や予算執行状況等の評価を行い、妥当性を確認されている。	
	改善の方向性	委託研究については、引き続き、公募や外部評価等のプロセスを活用することで、妥当性・競争性を確保していく。また、外部監査法人を活用し、経費処理の合理性を確保していく。また、電波の医療機器等への影響に関する調査では、引き続き一般競争入札又は公募を実施する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
---------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	電波の安全性について、委託研究開発事業の必要性、調査請負の業務の見直しを行うなど、更なる経費の効率化を図る。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0118	平成23年度	0119	平成24年度	0113	平成25年度	0119
平成26年度	0118	平成27年度	0116	平成28年度	0113	平成29年度	0116
平成30年度	0105						
平成31年度	総務省 (0119)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<合計>

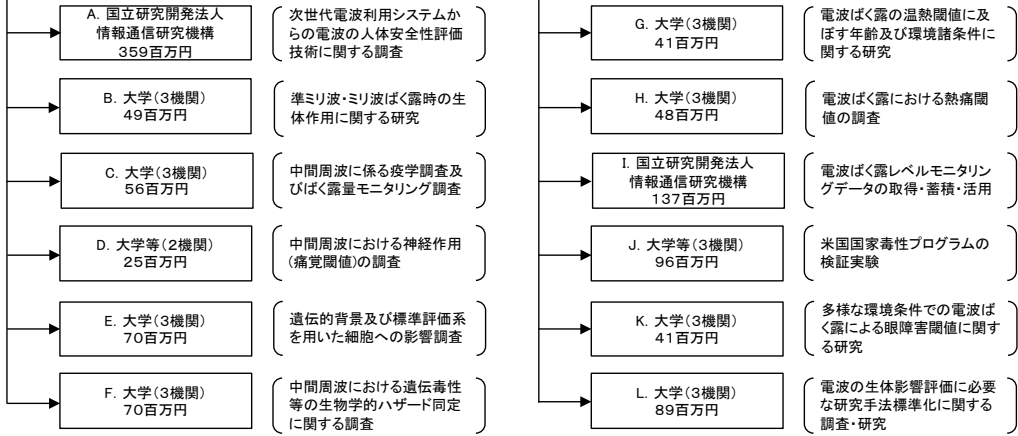
総務省
1,288百万円
(諸謝金、旅費等を含む。)

<生体電磁環境研究>

総務省
1,080百万円

(外部評価、公募、採択、契約、進捗管理の実施)

【公募・委託】



<委託研究の経理検査>

総務省
15百万円

(入札、契約、進捗管理)

【一般競争契約(最低価格)】

M. PwCあらた有責任監査法人
15百万円

(A~Lの経理検査等の実施)

<植込み型医療機器に関する調査>

総務省
126百万円

(入札、契約、進捗管理)

【一般競争契約(総合評価)】

N. 株式会社三菱総合研究所
24百万円

(「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査」のうち調査検討)

O. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
102百万円

(「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査」のうち測定業務)

<国際規制動向調査>

総務省
37百万円

(入札、契約、進捗管理)

【一般競争契約(総合評価)】

P. 株式会社三菱総合研究所
37百万円

(電波防護に関する国外の基準・規制動向調査)

<医療機関における安心安全な電波利用推進のための調査>

総務省
28百万円

(入札、契約、進捗管理)

【一般競争契約(総合評価)】

Q. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
28百万円

(不要電波が医用テレメータに与える影響等の調査)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立研究開発法人情報通信研究機構			B.久留米大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品費	設備備品、消耗品	157	物品費	設備備品、消耗品	12
	その他	その他(諸経費)	146	人件費・謝金	人件費・謝金	12
	一般管理費	一般管理費	33	一般管理費	一般管理費	5
	人件費・謝金	人件費・謝金	21	その他	その他(諸経費)	1
	旅費	旅費	3	旅費	旅費	0.4
	計		360	計		30.4
	C.国立大学法人三重大学			D.国立大学法人浜松医科大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	その他(諸経費)	11	人件費・謝金	人件費・謝金	7	
人件費・謝金	人件費・謝金	10	一般管理費	一般管理費	3	
物品費	物品	5	その他	その他(諸経費)	1	
一般管理費	一般管理費	3	物品費	物品	1	
旅費	旅費	1	旅費	旅費	1	
計		30	計		13	
E.国立大学法人京都大学			F.学校法人明治薬科大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費・謝金	人件費・謝金	13	物品費	物品	15	
物品費	物品	10	人件費・謝金	人件費・謝金	9	
一般管理費	一般管理費	7	一般管理費	一般管理費	3	
その他	その他	6	その他	その他(諸経費)	2	
旅費	旅費	0.5	旅費	旅費	1	
計		36.5	計		30	
G.国立大学法人名古屋工業大学			H.国立大学法人名古屋工業大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
物品費	物品	10	物品費	物品	15	
人件費・謝金	人件費・謝金	4	人件費・謝金	人件費・謝金	9	
一般管理費	一般管理費	4	一般管理費	一般管理費	6	
その他	その他(諸経費)	0.4	その他	その他(諸経費)	1	
旅費	旅費	0.1	旅費	旅費	0.4	
計		18.5	計		31.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 情報通信研究機構	1030005007111	次世代電波利用システム からの電波の人体安全性 評価技術に関する調査	359	随意契約 (その他)	-	-	H28に公募、R2まで研究開発を 実施

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人久留米大学	1290005009643	準ミリ波・ミリ波ばく露時の生体作用に関する研究	31	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R2まで研究開発を実施
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	準ミリ波・ミリ波ばく露時の生体作用の調査	16	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R2まで研究開発を実施
3	国立大学法人北見工業大学	6460305000387	準ミリ波・ミリ波ばく露時の生体作用の調査	3	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R2まで研究開発を実施

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人三重大学	2190005003044	中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査	29	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R3まで研究開発を実施
2	学校法人東京女子医科大学	5011105000937	中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査	14	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R3まで研究開発を実施
3	公立大学法人首都大学東京	6011105002701	中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査	12	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R3まで研究開発を実施

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人浜松医科大学	6080405003188	中間周波における神経作用(痛覚閾値)の調査	13	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R2まで研究開発を実施
2	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	中間周波における神経作用(痛覚閾値)の調査	12	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R2まで研究開発を実施

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	遺伝的背景及び標準評価系を用いた細胞への影響調査	36	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R2まで研究開発を実施
2	神奈川県(神奈川県衛生研究所)	3250005008218	遺伝的背景及び標準評価系を用いた細胞への影響調査	26	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R2まで研究開発を実施
3	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	1000020140007	遺伝的背景及び標準評価系を用いた細胞への影響調査	8	随意契約 (その他)	-	-	H29に公募、R2まで研究開発を実施

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人明治薬科大学	3012705000097	中間周波における遺伝毒性等の生物学的ハザード同定に関する調査	29	随意契約 (その他)	-	-	H30に公募、R3まで研究開発を実施
2	公立大学法人首都大学東京	6011105002701	中間周波における遺伝毒性等の生物学的ハザード同定に関する調査	27	随意契約 (その他)	-	-	H30に公募、R3まで研究開発を実施
3	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	中間周波における遺伝毒性等の生物学的ハザード同定に関する調査	14	随意契約 (その他)	-	-	H30に公募、R3まで研究開発を実施

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	電波ばく露の温熱閾値に及ぼす年齢及び環境諸条件に関する研究	19	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	学校法人久留米大学	1290005009643	電波ばく露の温熱閾値に及ぼす年齢及び環境諸条件に関する研究	14	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	国立大学法人佐賀大学	1300005002712	電波ばく露の温熱閾値に及ぼす年齢及び環境諸条件に関する研究	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	電波ばく露における熱痛閾値の調査	31	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	国立大学法人宇都宮大学	8060005001518	電波ばく露における熱痛閾値の調査	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	藤田医科大学	4180005007630	電波ばく露における熱痛閾値の調査	7	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.国立研究開発法人情報通信研究機構			J.株式会社DIMS医科学研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品費	物品	65	その他	その他(諸経費)	29
	その他	その他(諸経費)	47	物品費	物品	12
	一般管理費	一般管理費	20	人件費・謝金	人件費・謝金	6
	人件費・謝金	人件費・謝金	5	一般管理費	一般管理費	5
	旅費	旅費	1			
	計		138	計		52
	K.公立大学法人首都大学東京			L.公益財団法人鉄道総合技術研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品費	物品	13	物品費	物品	31
	人件費・謝金	人件費・謝金	3	その他	その他(諸経費)	6
	一般管理費	一般管理費	2	旅費	旅費	0.5
	その他	その他(諸経費)	2			
	旅費	旅費	0			
	計		20	計		37.5
	M.PwCあらた有限責任監査法人			N.株式会社三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経理検査費	経理検査のための必要な経費	15	調査費	電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査	24	
計		15	計		24	
O.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社			P.株式会社三菱総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査	102	調査費	電波防護に関する国外の基準・規制動向調査	37	
計		102	計		37	

	Q.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社			R.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	不要電波が医用テレメータに与える影響等の調査	28			
	計		28	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	電波ばく露レベルモニタリングデータの取得・蓄積・活用	137	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社DIMS医科学研究所	8180001082987	米国国家毒性プログラムの検証実験	52	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	米国国家毒性プログラムの検証実験	43	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	国立大学法人香川大学	7470005001659	米国国家毒性プログラムの検証実験	2	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人首都大学東京	6011105002701	多様な環境条件での電波ばく露による眼障害閾値に関する研究	20	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	多様な環境条件での電波ばく露による眼障害閾値に関する研究	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	学校法人金沢医科大学	1220005006886	多様な環境条件での電波ばく露による眼障害閾値に関する研究	10	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	37	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	公立大学法人首都大学東京	6011105002701	電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	学校法人明治薬科大学	3012705000097	電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	25	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	経理検査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査」のうち調査検討	24	一般競争契約 (総合評価)	1	93.6%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	9011101028202	「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査」のうち測定業務	102	一般競争契約 (総合評価)	2	95.3%	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	電波防護に関する国外の基準・規制動向調査	37	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株	9011101028202	不要電波が医用テレメータに与える影響等の調査	28	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	-